

[6] セルビア

1. セルビアの概要と開発課題

(1) 概要

1990年代初頭に始まる旧ユーゴ解体の過程で、セルビアはモンテネグロとともに1992年4月にユーゴスラビア連邦共和国を発足させた（我が国は1997年5月に同国を承認し、外交関係を開設）。同国は、ミロシェビッチ政権の下で、ボスニア紛争、コソボ紛争の責任を問われて国際社会から経済制裁を受けると共に、国際的な孤立状態に陥り、経済的にも大きな打撃を被った。こうした動きの中、2000年秋の大統領選挙の結果、ミロシェビッチ政権が崩壊し、コシュトウニツァ大統領が率いる民主政権が誕生し、以後、民主政権の下で民主化、経済改革、国際社会への復帰等が行われた。

1998年頃からユーゴ連邦からの離脱、独立への動きを見せていたモンテネグロはミロシェビッチ政権の崩壊後、この動きを加速させた。これに対し、モンテネグロの独立による地域の不安定化を懸念するEUが仲介に入り、その結果、2003年2月、「セルビア・モンテネグロ」連合国家が誕生した。

その後もモンテネグロは独立の動きを強め、2006年5月21日に独立の是非を問う住民投票を実施し、独立賛成案が可決されて6月3日に独立を宣言した（我が国は2006年6月16日にモンテネグロ共和国を承認し、翌7月に外交関係を開設）。

元々、セルビア内の1自治州であったコソボは、現在、国連安保理決議により国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）の暫定統治下にあり、NATOを主体とする国際安全保障部隊（KFOR）が駐留し、治安維持にあたっている。2002年3月にはルゴバ大統領が選出され、コソボ暫定自治政府が成立した。コソボの人口の約9割を占めるアルバニア系住民はコソボの独立を要求しており、現在、国際社会の仲介により、地位を確定するための努力が続けられている。

(2) PRSP

(イ) 市場経済化：各種制度改革の実施により、民営化を活性化させるとともに、海外投資を誘致し、中小企業の育成及び雇用の創出を促進、輸出志向型の市場経済化を達成する。

(ロ) 失業対策：国営企業の民営化に伴って発生する失業者に対し、適切な職業訓練を行い、民間セクターでの雇用を促進する。

(ハ) 社会的弱者の保護：社会的弱者（難民、少数民族、子供、高齢者、障害者等）を直接裨益者とするプログラム等を実施し、雇用及び医療・教育等の公共サービス分野における平等な機会を保証することで、貧困から抜け出す足がかりとする。

(3) 経済政策

セルビア政府の経済政策は、迅速な市場経済化を第一の目標として掲げており、そのために必要な民営化を主に海外投資誘致により達成しようとしている。現在、投資誘致に有効な法律等を整備しているほか（法人税の大幅削減等）、中小企業への融資制度確立等を通じて企業環境の整備にも努め、民間セクターの活性化に努めている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		8.1	10.5
出生時の平均余命 (年)		73	72
G N I	総 額 (百万ドル)	25,747.21	—
	一人あたり (ドル)	3,220	—
経済成長率 (%)		4.7	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		16,294.55	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (ディナール)		—	—
財政収支 (ディナール)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.9	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		68.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		201.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,131.66	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		102	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2004年2月)	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

セルビア

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	380.05	8,884.16
	対日輸入 (百万円)	1,455.96	35,784.97
	対日収支 (百万円)	-1,075.92	-26,940.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
セルビアに在留する日本人数 (人)		112	—
日本に在留するセルビア人数 (人)		3	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. セルビアに対するODAの考え方

(1) セルビアに対するODAの意義

セルビアを含む西バルカン地域の安定化は、国際社会の安定・平和にとり極めて重要である。セルビアの平和と安定の確保に向けた取組支援することは、普遍的価値 (人権、民主主義、市場経済、法の支配) を共有できる関係を築くと同時に、ODA 大綱の重点課題「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、セルビアの民主化と市場経済化を支援することは、ODA 大綱の「持続的成長」の観点からも意義がある。

(2) セルビアに対するODAの基本方針

2004年4月に開催した「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」での結果を踏まえ、セルビアを含む西バルカン地域には以下を重視しつつ支援を行っている。

(イ) 平和の定着：「人間の安全保障」の視点を踏まえ、「平和の構築」に貢献する。

(ロ) 経済発展：民間セクターの活性化に必要な中小企業振興、貿易・投資振興にかかわる「人づくり」支援及び政策支援、経済・社会インフラの整備を行う。

(ハ) 域内協力：組織犯罪対策等に関する警察関連技術協力及び観光分野の域内経済交流を促進する。

(3) 重点分野

(イ) 医療・教育：セルビア政府は財政状況が厳しく、さらに難民・避難民問題が存在するため、基本的な社

会サービスの提供に支障をきたしている。我が国はこうした状況に対し、医療分野においては医療機材及び救急車整備等を、教育分野においては小学校の校舎改修・教室整備等を重点的に実施している。

- (ロ) 社会・経済インフラ：過去の紛争の影響により、いまだ多くの分野で社会・経済インフラの復旧・整備が必要とされている。我が国は、市民の日常生活に必要な公共交通の整備や電力供給の安定化のための発電所の改修、鉱業分野の開発調査などの協力を実施してきた。今後も引き続きセルビアの経済水準とそのニーズに応じた協力を実施する予定。
- (ハ) 市場経済化：今後のEU加盟を視野に持続的な経済成長を達成することが求められている。投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成等に協力が必要とされている。
- (ニ) 環境：環境対策が遅れているセルビアでは、環境保全に係る人材育成等が必要とされている。我が国は、有害廃棄物対策、水質管理等に係る専門家派遣を実施している他、国際機関を通じた環境分野への技術協力を行っている。

3. セルビアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のセルビアに対する無償資金協力は5.61億円（交換公文ベース）、技術協力は2.91億円（JICA経費実績ベース）であった。

(2) 技術協力

技術協力としては、環境分野や市場経済化分野での研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては、一般プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等を実施している。2006年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を10件実施した。

4. セルビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) セルビアでは、同国政府、国連及び世界銀行等の国際機関、各国による援助協調への努力が行われているほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、教育や医療の分野で関心国との援助協調を模索している。
- (2) 我が国は、コソボに対しては、研修員の受入及び人間の安全保障基金などを通じたドイツやアメリカとの援助協調を実施している。

5. 留意点

(1) 統治形態

コソボについては、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）が援助受入の対外的な窓口となっている。

(2) 援助吸収能力

セルビアの教育・行政水準は高く、総じて援助吸収能力は高い。他方、1990年代の経済制裁及び現在の厳しい財政状況を反映して、政府機関・研究所及び生産施設の機材の老朽化は著しい。

(3) 治安問題

コソボについては、地位問題もあり情勢が流動的なため、全域が渡航延期推奨地域である。

セルビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	22.27	1.73 (1.31)
2003年	—	8.02	1.52 (1.06)
2004年	—	1.10	1.88 (1.54)
2005年	—	9.95	2.05 (1.83)
2006年	—	5.61	2.91
累計	110.40	201.42	10.27

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 累計は、1997年5月以降、我が国がユーゴスラビア連邦共和国（後にセルビア・モンテネグロ、更にセルビアへ改称）に供与した実績を計上している。なお、同援助実績にはコンゴ自治州（国連暫定統治下）への供与分を含む。

表-5 我が国の対セルビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	12.90	0.32	13.22
2003年	—	11.77	0.31	12.07
2004年	—	10.02	1.35	11.38
2005年	—	119.74	1.84	121.58
2006年	—	6.43	1.99	8.42
累計	—	166.09	6.28	172.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セルビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 210.22	ドイツ 78.28	オランダ 51.63	ギリシャ 42.29	ノルウェー 35.7	0.13	631.11
2002年	ドイツ 531.41	米国 495.3	英国 459.7	フランス 103.7	オーストリア 87.0	0.32	1,921.28
2003年	米国 209.71	フランス 207.8	ドイツ 116.7	ギリシャ 59.21	スイス 57.5	12.07	852.99
2004年	米国 181.23	ドイツ 87.36	スイス 56.32	スウェーデン 39.43	ノルウェー 37.0	11.38	583.73
2005年	米国 181.47	日本 121.5	英国 93.00	ドイツ 67.81	フランス 57.5	121.58	808.19

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セルビア・モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 614.70	UNHCR 48.74	UNDP 1.80	WFP 1.58	UNFPA 1.56	1.06	669.44
2002年	UNFPA 2.01	EBRD 1.02	UNICEF 0.54	UNTA 0.17	WFP -0.37	—	3.37
2003年	CEC 341.76	IDA 95.20	EBRD 3.23	UNDP 1.13	GFATM 1.02	1.87	444.21
2004年	CEC 365.93	IDA 169.98	UNHCR 22.36	EBRD 3.14	GFATM 1.32	1.88	564.61
2005年	CEC 157.50	IDA 92.92	UNHCR 19.82	EBRD 6.65	GFATM 1.88	2.16	280.93

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	【セルビア・モンテネグロ】 なし	154.46億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	1.58億円 研修員受入 16人 調査団派遣 32人
2002年	【セルビア・モンテネグロ】 なし	22.27億円 セルビア共和国中核病院医療機材整備計画 (13.92) バイナ・バシュタ揚水発電所改修計画 (1/2) (6.98) ベオグラード交響楽団に対する楽器供与 (0.49) コソヴォのブランコ小学校修復事業 (0.10) コソヴォ・オピリチ区の清掃事業 (0.06) 草の根無償 (14件) (0.72)	1.73億円 (1.31億円) 研修員受入 32人 (26人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 18人 (14人) 機材供与 3.44百万円 (3.44百万円)
2003年	【セルビア・モンテネグロ】 なし	8.02億円 バイナ・バシュタ揚水発電所改修計画 (2/2) (6.45) 芸術大学演劇芸術学部に対する視聴覚機材供与 (0.49) コトル文化遺産保護地域研究所 (0.07) コソヴォ・バンデリリ小学校修復 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (0.91)	1.52億円 (1.06億円) 研修員受入 40人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 6人
2004年	【セルビア・モンテネグロ】 なし	1.10億円 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.08)	1.88億円 (1.54億円) 研修員受入 48人 (40人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 15.97百万円 (15.97百万円) 留学生受入 15人
2005年	【セルビア・モンテネグロ】 なし	9.95億円 ベオグラード市上水道整備計画 (1/2) (7.54) ノヴィ・サド・セルビア国立劇場に対する照明・音響機材供与 (0.49) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 日本NGO支援無償 (1件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.69)	2.05億円 (1.83億円) 研修員受入 51人 (41人) 専門家派遣 10人 (6人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 0.32百万円 (0.32百万円) 留学生受入 20人
2006年	【セルビア】 なし	5.61億円 ベオグラード市上水道施設整備計画 (4.54) 草の根文化無償 (2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90)	2.91億円 研修員受入 56人 専門家派遣 10人 調査団派遣 9人 機材供与 4.09百万円
2006年 度までの 累計	【セルビア】 なし	201.42億円	10.23億円 研修員受入 209人 専門家派遣 22人 調査団派遣 98人 機材供与 23.82百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

セルビア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業支援機関強化プロジェクト サヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト	06. 6～07. 6 06.11～07. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査	06.12～07. 2

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナロドニ・フロント大学産科婦人科病院医療機材整備計画 セルビア・クリニック・センター胸部・結核研究所病院医療機材整備計画 ピロット・ヘルスセンター医療機材整備計画 ディミトロヴグラード市モシヤ・ピヤデ小学校校舎修復計画 ベラ・バランカ市リュプツェ・シュバナツ小学校暖房設備修復計画 ドラギシャ・ミシヨヴィッチ病院医療機材整備計画 クニャジェバツ・ヘルスセンター医療機材整備計画 ノビ・パザール市デサンカ・マクシモビッチ小学校体育館整備計画 ゼムン区成人身体障害者施設に対する特殊車両及び機材整備計画 ズビン・ボトク保健センター救急車及び医療機材整備計画 ブリェヴリャ市リスタン・バヴロヴィッチ小学校及びサルコ・アリコヴィッチ小学校校舎整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。